

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	アイザワ証券グループ株式会社
【英訳名】	AIZAWA SECURITIES GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 社長執行役員CEO 藍澤 卓弥
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7744
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員CCO 大石 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7744
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 専務執行役員CCO 大石 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円) 5,945 (4,152)	9,277 (6,393)	12,751 (8,971)
経常利益又は経常損失()	(百万円) 1,600	1,050	1,911
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円) 1,455	924	2,375
四半期包括利益又は包括利益	(百万円) 1,294	3,423	2,677
純資産額	(百万円) 55,667	56,524	54,030
総資産額	(百万円) 103,791	114,290	98,835
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()	(円) 37.80	24.58	62.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%) 51.4	46.9	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 1,139	5,676	9,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 1,250	748	474
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 1,601	1,298	3,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 20,780	17,781	13,734

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円) 14.52	5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったライフデザインパートナーズ株式会社及びJapan Securities Co.,Ltd.について重要性が増したため、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から9月30日まで）において、世界株式市場は、新型コロナウイルスやロシア・ウクライナ問題の長期化、インフレの進行と利上げ等不透明材料が徐々に消化されつつあるものの、まだ先行きを不安視する投資家が多く、不安定な値動きとなっています。その中では、円安等を追い風に日本株が世界全体をアウトパフォームする傾向が目立っています。

国内株式市場は、春先からの急上昇もあり、高値警戒感から更なる上値を追う力強さに欠けた展開となりました。季節柄第2四半期は夏枯れ相場が危惧されるほか、米国の金利高止まりに対する警戒感等、懸念材料が重なる中ではありましたが、歴史的な円安水準によるグローバル企業の収益改善期待や東京証券取引所による上場企業への資本コストや株価を意識した経営の要請、外国人投資家の買い越し等が要因となり、下落する場面では押し目買いの動きも見られました。当四半期の日経平均株価は-4.01%となりましたが、パリュウ株への見直し買い等からTOPIXは+1.52%となっています。

米国株式市場は、インフレ率の落ち着きや労働市場の底堅さ等、ソフトランディング期待の高まりから堅調な展開で始まりました。しかし、長期化が予想される高金利や不動産不況の可能性、原油価格の上昇、大手自動車メーカーのストライキ、米債務上限問題による政府機関閉鎖等、複数の懸念要因が重なり8月から9月にかけて状況が一変、下落することとなりました。

アジア株式市場は、中国の景気減速や米国の利上げに伴う通貨安圧力が相場の重石になった一方、ベトナムの金融緩和が相場の追い風になった側面もあり、国別でまちまちの展開になりました。その中で、中国は不動産販売の低迷が固定資産投資と個人消費に悪影響を与えたほか、輸出の減少も続いているため、昨年来の上海ロックダウンの反動が剥落した6月以降、景気の減速が目立っています。香港ハンセン指数は9月末に年初来安値を更新、上海総合指数も下落トレンドが続きました。一方、東南アジアでは、ベトナムが連続利下げを実施したことで、実質GDP成長率が2四半期連続で加速し、景気の改善を追い風にベトナムVN指数は4月から9月にかけて約8.4%上昇しました。タイとフィリピンは通貨安に加え、インフレ懸念が再燃したこともあり、タイSET指数とフィリピン総合指数は軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、資産形成ビジネスの確立に向けて取り組んでおります。今期で2期目となる中期経営計画「Define Next 100～もっとお客様のために～」は、資産形成層の方々を生活の不安から解放することをミッションとしています。金融機関連携やIFAビジネスを通じたプラットフォームビジネスの拡大等によって資産形成層のお客様へアプローチし、資産形成をサポートしてまいります。

当社グループの子会社においては、証券事業を営むアイザワ証券株式会社が7月に御殿場西高等学校と包括連携協定を締結しました。同校とはSDGsの推進、地域創生に取り組んでまいります。また、9月には静岡県小山町と地域活性化に関する包括連携協定を締結しました。地方自治体との連携としては3例目となります。

資産形成ビジネスの確立に向けた施策として、投資信託やラップ商品といった積立投資商品を拡充しており、8月にはゴールベースアプローチ型ラップサービス（愛称：スマイルゴール）の販売を開始しました。同サービスでは、お客様一人ひとりの将来の希望（ゴール）に基づいた資産運用プランをご提案し、アフターフォローを継続的に実施することで、長期的なライフプランの実現をサポートするサービスとなっています。

店舗戦略においては、9月に静岡支店と島田支店を統合・移転し、新たな静岡支店をオープンしました。地域の拠点である静岡駅近くに移転したことにより、お客様の利便性向上や資産形成層のお客様との接点が増えるものと考えております。

なお、本年2月より実施してきました自己株式取得（取得総数：40万株）は6月19日に終了し、9月から新たな自己株式取得（取得総数：上限40万株、取得総額：上限500百万円、予定期間：2023年9月19日～2024年1月31日）を開始しております。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

経営成績の状況

（受入手数料）

株式委託取引の増加等により、受入手数料は63億93百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

（トレーディング損益）

外国株式国内店頭取引の増加等により、トレーディング損益は22億16百万円（同69.7%増）となりました。

（金融収支）

金融収益は3億9百万円（同46.8%増）、金融費用は42百万円（同21.8%増）となり、差引金融収支は2億66百万円（同51.7%増）となりました。

（その他の営業収益・その他の営業費用）

不動産賃貸収入の増加等により、その他の営業収益は3億58百万円（同29.8%増）となりました。

営業投資有価証券売上原価の減少等により、その他の営業費用は2億44百万円（同26.9%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は82億76百万円（同10.7%増）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は受取配当金2億36百万円等により3億63百万円、営業外費用は支払利息19百万円等により26百万円となりました。これにより営業外損益は3億36百万円（同11.3%増）の利益となりました。

（特別損益）

特別利益は投資有価証券売却益等により3億54百万円、特別損失は減損損失14百万円等により16百万円となりました。これにより特別損益は3億38百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は92億77百万円（同56.0%増）、営業利益は7億14百万円、経常利益は10億50百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億24百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況

（証券事業）

当第2四半期連結累計期間における証券事業は株式委託取引及び外国株国内店頭取引の増加等により、受入手数料及びトレーディング損益が増加し、営業収益は88億12百万円（前年同期比58.2%増）、セグメント利益は8億5百万円となりました。

（運用事業）

当第2四半期連結累計期間における運用事業は運用報酬の減少等により、営業収益は1億13百万円（同3.8%減）、セグメント損失は1億13百万円となりました。

（投資事業）

当第2四半期連結累計期間における投資事業は不動産賃貸収入の増加等により、営業収益は3億74百万円（同33.0%増）、セグメント損失は2百万円となりました。

なお、上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高が含まれております。

財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,142億90百万円と、前連結会計年度末に比べ154億55百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金53億39百万円の増加、預託金43億56百万円の増加、営業投資有価証券10億89百万円の増加、信用取引資産13億40百万円の増加、投資有価証券15億86百万円の増加によるものです。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は577億65百万円と、前連結会計年度末に比べ129億61百万円の増加となりました。主な要因は、預り金106億58百万円の増加、繰延税金負債6億85百万円の増加によるものです。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は565億24百万円と前連結会計年度末に比べ24億94百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金16億55百万円の増加、為替換算調整勘定5億82百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ40億47百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には177億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は56億76百万円(前年同期は11億39百万円の支出)となりました。これは主に顧客分別金信託の増加、預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は7億48百万円(前年同期は12億50百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は12億98百万円(前年同期は16億1百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式取得による支出、非支配株主への分配による支出、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,525,649	47,525,649	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	47,525,649	47,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		47,525,649		8,000		7,863

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋 1 18 14	4,846	12.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	3,269	8.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 8 12	1,704	4.42
藍澤 卓弥	東京都世田谷区	1,421	3.69
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT(常任代 理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南 2 15 1)	1,381	3.58
藍澤 基彌	東京都世田谷区	1,359	3.52
鈴木 啓子	東京都中央区	1,346	3.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	1,042	2.70
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町 1 9 2	1,000	2.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋 3 11 1)	879	2.28
計		18,250	47.38

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式9,015,634千株があります。
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりません。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,269千株
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,704千株
- なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する1,704千株には「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する905千株を含めております。
4. 2023年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2023年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	4,823	10.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,015,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,503,600	385,036	
単元未満株式	普通株式 6,449		
発行済株式総数	47,525,649		
総株主の議決権		385,036	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として信託が保有する当社株式905,500株(議決権9,055個)が含まれております。

2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、当社保有の単元未満自己株式数は34株であります。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイザワ証券グループ株 式会社	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	9,015,600		9,015,600	18.97
計		9,015,600		9,015,600	18.97

(注) 「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する905,500株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,142	19,481
預託金	20,908	25,265
顧客分別金信託	20,908	25,264
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	10,521	11,610
トレーディング商品	207	355
商品有価証券等	207	355
約定見返勘定	615	1,201
信用取引資産	15,692	17,032
信用取引貸付金	15,314	16,687
信用取引借証券担保金	378	345
立替金	56	107
顧客への立替金	54	86
その他の立替金	2	20
その他の流動資産	1,389	1,713
流動資産合計	63,533	76,768
固定資産		
有形固定資産	9,936	9,962
無形固定資産	100	48
のれん	69	21
その他	31	27
投資その他の資産	25,253	27,503
投資有価証券	23,439	25,026
退職給付に係る資産	1,075	1,114
その他	742	1,374
貸倒引当金	3	11
固定資産合計	35,291	37,515
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	9	6
繰延資産合計	10	7
資産合計	98,835	114,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	90	139
商品有価証券等	90	139
信用取引負債	1,516	1,779
信用取引借入金	726	1,032
信用取引貸証券受入金	790	747
有価証券担保借入金	2,927	2,680
有価証券貸借取引受入金	2,927	2,680
預り金	16,760	27,419
顧客からの預り金	14,359	17,682
その他の預り金	2,400	9,737
受入保証金	5,099	5,586
短期借入金	6,445	6,445
未払法人税等	145	590
賞与引当金	311	702
役員賞与引当金		26
その他の流動負債	1,069	1,492
流動負債合計	34,365	46,863
固定負債		
長期借入金	5,588	5,349
繰延税金負債	4,318	5,003
株式給付引当金	279	295
その他の固定負債	105	104
固定負債合計	10,293	10,753
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	146	148
特別法上の準備金合計	146	148
負債合計	44,804	57,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,186	8,207
利益剰余金	33,447	33,934
自己株式	5,471	5,629
株主資本合計	44,162	44,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	8,235
為替換算調整勘定	329	911
退職給付に係る調整累計額	74	54
その他の包括利益累計額合計	6,834	9,092
非支配株主持分	3,033	2,919
純資産合計	54,030	56,524
負債・純資産合計	98,835	114,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)		
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,152	6,393
トレーディング損益	1,306	2,216
金融収益	210	309
その他の営業収益	276	358
営業収益計	5,945	9,277
金融費用	34	42
その他の営業費用	334	244
純営業収益	5,576	8,990
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,225	1,570
人件費	1 3,888	1 4,413
不動産関係費	765	695
事務費	1,014	1,140
減価償却費	182	98
租税公課	160	109
その他	242	247
販売費・一般管理費計	7,478	8,276
営業利益又は営業損失()	1,902	714
営業外収益		
受取利息	19	73
受取配当金	258	236
収益分配金	23	18
その他	26	34
営業外収益合計	327	363
営業外費用		
支払利息	10	19
繰延資産償却	3	3
投資事業組合運用損	0	
解約違約金	0	0
和解金	10	1
自己株式取得費用	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	25	26
経常利益又は経常損失()	1,600	1,050

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	585	354
金融商品取引責任準備金戻入	0	
特別利益合計	585	354
特別損失		
固定資産売却損	1	
投資有価証券売却損	15	0
投資有価証券評価損	280	
減損損失	4	14
金融商品取引責任準備金繰入れ		2
特別損失合計	302	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,317	1,389
法人税、住民税及び事業税	61	543
法人税等調整額	96	37
法人税等合計	157	506
四半期純利益又は四半期純損失()	1,475	882
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,455	924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,475	882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	532	1,655
為替換算調整勘定	711	864
退職給付に係る調整額	1	19
その他の包括利益合計	181	2,540
四半期包括利益	1,294	3,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,692	3,182
非支配株主に係る四半期包括利益	398	240

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,317	1,389
減価償却費	182	98
のれん償却額	56	47
賞与引当金の増減額(は減少)	1	389
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	26
株式給付引当金の増減額(は減少)	27	15
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	43	9
受取利息及び受取配当金	490	502
支払利息	45	61
投資有価証券売却損益(は益)	569	354
投資有価証券評価損益(は益)	280	
固定資産売却損益(は益)	1	0
減損損失	4	14
投資事業組合運用損益(は益)	0	
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,955	4,356
立替金の増減額(は増加)	116	50
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	77	147
約定見返勘定の増減額(は増加)	194	586
営業投資有価証券の増減額(は増加)	79	460
信用取引資産の増減額(は増加)	272	1,340
賃貸不動産の増減額(は増加)	24	4
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	2
預り金の増減額(は減少)	788	10,656
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	91	49
信用取引負債の増減額(は減少)	1,055	263
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	2,557	246
受入保証金の増減額(は減少)	281	486
その他	227	625
小計	555	4,826
利息及び配当金の受取額	489	554
利息の支払額	45	67
法人税等の支払額	1,046	114
法人税等の還付額	19	479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139	5,676

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	408	1,383
定期預金の払戻による収入	408	1,383
有形固定資産の取得による支出	185	92
有形固定資産の売却による収入	32	0
投資有価証券の取得による支出	517	1,090
投資有価証券の売却による収入	1,660	547
投資有価証券の償還による収入	500	
投資事業組合からの分配による収入	0	
差入保証金の差入による支出	100	82
差入保証金の回収による収入	26	59
長期前払費用の取得による支出	145	79
資産除去債務の履行による支出	20	11
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250	748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,150	
長期借入れによる収入	2,153	
長期借入金の返済による支出	1,587	239
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	192	225
自己株式の売却による収入	12	19
非支配株主からの払込による収入	11	
非支配株主への分配金の支払額	356	354
配当金の支払額	587	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601	1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	311
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,114	3,941
現金及び現金同等物の期首残高	18,666	13,734
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,780	1 17,781

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
非連結子会社であったライフデザインパートナーズ株式会社及びJapan Securities Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1)本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、595百万円及び905千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、615百万円及び935千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
株式給付引当金繰入額	40百万円	35百万円
賞与引当金繰入額	423百万円	703百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	29百万円
退職給付費用	92百万円	117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金・預金	21,240百万円	19,481百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460百万円	1,699百万円
現金及び現金同等物	20,780百万円	17,781百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	587	15.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(注) 2022年5月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	512	13.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 取締役会	普通株式	503	13.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(注) 2023年5月18日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	500	13.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	5,565	115	265	5,945		5,945
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	2	16	23	23	
計	5,569	118	281	5,969	23	5,945
セグメント損益	1,475	78	180	1,734	168	1,902

- (注) 1. セグメント損益の調整額 168百万円には、セグメント間取引消去等 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 161百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	8,806	111	358	9,277		9,277
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	1	15	23	23	
計	8,812	113	374	9,300	23	9,277
セグメント損益	805	113	2	690	23	714

- (注) 1. セグメント損益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去等59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 35百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間において、非連結子会社であったライフデザインパートナーズ株式会社及びJapan Securities Co.,Ltd.を新たに連結の範囲に加え、報告セグメント「証券事業」に含めております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第２四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2023年３月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,248	14,376	9,128
債券	543	580	37
その他	5,758	5,550	208
計	11,550	20,507	8,957

当第２四半期連結会計期間末(2023年９月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,381	18,131	11,750
債券	543	594	51
その他	6,058	5,739	319
計	12,983	24,465	11,482

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	証券事業	運用事業	投資事業	
財又はサービスの種類別				
株券	2,136			2,136
債券	1			1
受益証券	1,410			1,410
その他	500	104	148	753
顧客との契約から生じる収益	4,048	104	148	4,301
その他の収益	1,516	11	116	1,644
外部顧客からの収益	5,565	115	265	5,945

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	証券事業	運用事業	投資事業	
財又はサービスの種類別				
株券	3,372			3,372
債券	0			0
受益証券	1,996			1,996
その他	911	111	218	1,241
顧客との契約から生じる収益	6,281	111	218	6,611
その他の収益	2,525		140	2,666
外部顧客からの収益	8,806	111	358	9,277

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	37円80銭	24円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,455	924
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,455	924
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,495	37,626

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 9,030,591株、当第 2 四半期連結累計期間9,898,693株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年 9 月15日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と株主還元の充実を図り、機動的な資本政策を遂行するため。

取得に係る事項の内容

- 1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- 2)取得し得る株式の総数 400,000株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合、1.1%)
- 3)株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)
- 4)取得期間 2023年 9 月19日から2024年 1 月31日
- 5)取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2)自己株式取得の実施内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得した株式の総数 106,100株

株式の取得価額の総額 115百万円

取得期間 2023年10月 1 日から2023年10月31日

取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2023年10月31日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

取得した株式の総数 159,100株

取得した取得価額の総額 170百万円

2 【その他】

第104期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	500百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

アイザワ証券グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイザワ証券グループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイザワ証券グループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記、四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。